

憲法しんぶん速報版

第75号

2004年2月28日

発行＝憲法会議

Tel 03-3261-9007

Fax 03-3261-5453

国民過半数を結集しうる運動めざし

3月7日に第39回全国総会

憲法会議は3月7日、第39回全国総会を開きます。自民、民主、公明による改憲論議の競い合いがエスカレートするなか、憲法会議の存在意義をかけて、草の根からの学習運動と、広範な国民的共同によってこれを阻止するための意思統一をおこなうことを目標にかかげています。「方針案」は27日に発送されました。

総会方針案を討議

中央憲法会議は2月25日、全国総会前の最後の担当常任幹事会を開き、総会に提出する諸議案について討議しました。

方針案の討議では、今日の憲法改悪の企てがアメリカの強い要求にもとづくものであることや9条を守る闘いの国際的意義、教育問題など情勢に関する補強がおこなわれ、また、学習活動をどう運動と結び付けて展開するか、などの問題提起もなされました。さらに、憲法会議の組織・財政強化のための個人会員拡大運動を3月、4月に集中的に取り組むことを確認しました。

3月3日に第一次署名提出行動

「5・3憲法集会実行委員会」は、

憲法会議第39回総会

- ◇日時 3月7日(日)
午前11時～午後4時30分
 - ◇会場 東京・全労連会館ホール
 - ◇議題
 - ①運動方針の確定
 - ②決算・予算について
 - ③新役員選出
 - ④その他
- *参加者は事前に登録をお願いします。

5月3日にむけて取り組んでいる9条改悪に反対する請願署名の第一次提出行動を次のように実施します。

- ◇日時 3月3日 12時15分
- ◇集合 衆院議員面会所

提出集会では、共産党、社民党の国会議員があいさつする予定です。なお、第二次提出行動は4月5日です。

改憲めぐる「連立」「再編」否定

「読売新聞」の連載「政治の現場」に自民、民主の代表が登場、憲法改悪のための「連立」や「再編」には否定的見解を示しました(27、28日同紙)。

【安倍・自民党幹事長】——憲法改正を軸に民主党と大連立する考えはないですか。

「第一党と第二党が連立すると圧倒的多数の与党ができてしまい、よくない。憲法改正はその時点で賛同を得て発議することになると思う。それは連立政権をつくるということとは別だ。」

【菅・民主党代表】——憲法改正を軸にした大連立や政界再編は。

「憲法改正の発議には国会議員の三分の二が必要だから、民主党も良いと思う改正なら賛成して発議する。再編しないと憲法改正が進まないという発想はおかしい。ポストで釣ったりすれば、国民に不信感が生まれる。憲法改正のような大きな問題は、大きな土俵の中で合意する形がのぞましい。」

◇政党的憲法調査会の動き◇

【公明党】 25日の会合では天皇制について議論。女性天皇が話題になり、「過去に女帝が歴史もある。女性天皇を認めるのは当然だ」(白浜一良・幹事長代理)など、容認論が多く出されました。

【民主党】 25日の総会で、5つの小委員会のメンバーを決めました。それぞれの小委員会の座長は、総論=達増拓也、統治制度=木下厚、人権=若林秀樹、分権=玄葉光一郎、国際・安保=中川正春

9条改悪反対は”右肩上がり”

「朝日新聞」は22日から25日まで「9条特集」を連載しました。

注目されるのは、24日付に掲載された9条世論調査のグラフです。同社は、ほぼ同じ質問をずっとおこなってきました。第一回は日本国憲法の政府草案が発表された直後の46年5月。戦争放棄の条項を必要とするかの間に「必要」が70%で「不要」28%を圧倒。以後、50年前半の第一次の改憲策動の時期にこの差はちぢまりますが、55年以降90年までは、9条改憲反対は右肩上がり、逆に賛成はいっかんして下降線。90年代の湾岸戦争を経ていったん差は縮まりますが、00年にはまた拡大します。

戦後50年、日本が平和だった理由をきいた94年の調査で、平和憲法25%、悲惨な戦争体験24%、国民の努力22%で、日米安保条約は17%にとどまっています。

この国民の意識が9条改悪を阻止するエネルギーの源です。

団体のなかで講師登録論議を

【三重】 13日の幹事会で、各団体の要求運動と憲法との結びつきについて論議。そのなかでは、「不当な税務調査や消費税署名が中心。憲法とむすびつけて権利を主張する運動になっていない」(三商連)、「年金など生活要求署名が優先で『憲法まで手がまわらない』の声も」(国公)などの実情も出されました。会議では、団体幹部らの持ち味を生かした学習運動も重要ということから、積極的に講師登録をするよう各団体で検討することを決めました。